

エコアクション21

環境活動レポート

(対象期間: 2018年4月~2019年3月)



エフエムレガテック株式会社

発行日 2019年4月17日

1. 事業活動の概要

- (1) 名称および代表者名
エフエムレーザーテック株式会社
代表取締役社長 風早 富雄
- (2) 所在地
広島県広島市中区上八丁堀 8 番 10 号 クロスタワー2F
- (3) 資本金
1,000 万円
- (4) 設立年月日
平成15年 6月
- (5) 事業内容
半導体レーザー応用製品の開発・製造・販売
- (6) 品質環境管理責任者及び担当者連絡先
品質環境管理責任者 代表取締役社長 風早 富雄
担当者(事務局) 主任 戸田 温雄
連絡先 TEL 082-228-0277
FAX 082-228-0276
E-mail kazahaya@fm-lasertec.co.jp
URL <http://www.fm-lasertec.co.jp/>
- (7) 事業の規模
従業員数 7 名
床面積 86 m²

2. 取組の対象範囲

- (1) 組織 エフエムレーザーテック株式会社
- (2) 活動 半導体レーザー応用製品の開発・製造・販売

3. 環境方針

エフエムレーザテック株式会社は、半導体レーザ応用機器の開発・製造・販売を行うことで、顧客のニーズと期待に応え、社会貢献を目指す会社である。当社の事業活動を通じて環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献していくことを目指す。

1. エコアクション21に基づく環境経営システムを導入することによって、当社の環境への関わりを意識し、可能な限り定量的な目標を設定して、継続的な環境保全活動に取り組む。
2. 以下の項目を重点活動項目とする。
 - ① 電気の使用量削減。(CO2排出量削減)
 - ② 水道の使用量削減。
 - ③ 廃棄物の分別と削減。
 - ④ 資材・事務用品のグリーン調達の推進。
 - ⑤ 環境に配慮した製品設計・販売促進。
 - ⑥ PRTR法対象化学物質の適正管理。
3. 環境関連の法規、条例および当社が同意したその他の要求事項を遵守する。
4. 本方針を全従業員に周知し、更に適切な教育訓練を通じて、環境保全活動に対する意識向上を図る。

制定日 2010年12月 1日

改定日 2014年 7月25日

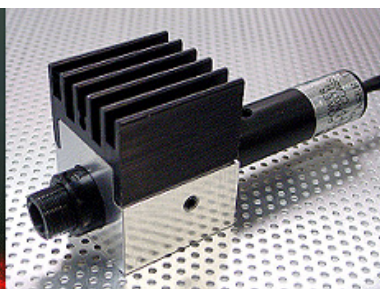
エフエムレーザテック株式会社

代表取締役社長

風早 富雄



システム可視光レーザーマーカ



グリーン・レーザーマーカ



レーザーポインター

4. 環境目標

環境目標	単位	実績(年度)	2018 年度	2019 年度	2020 年度
		基準値	目標値	目標値	目標値
電力の二酸化炭素排出量(売上高当たり)	kg-CO2 /百万円	72.56 (2012 年度)	54.42	54.06	53.70
一般廃棄物排出量(売上高当たり)	kg /百万円	3.22 (2012 年度)	1.93	1.91	1.90
産業廃棄物排出量(売上高当たり)	kg /百万円	0.198 (2012 年度)	0.119	0.118	0.117
製品使用部材の新環境対応調査	%	26.6 (2017 年度)	60.0	90.0	91.0
RoHS 指令適合部品の使用比率	%	86.9 (2012 年度)	89.3	-	-
改正 RoHS 指令適合部品の使用比率 *1	%	-	数値把握	目標設定	目標設定
事務用品のグリーン購入(購入金額比率)	%	21.3 (2012 年度)	65.0	-	-
RoHS 指令適合レーザー機器の製造比率	%	91.0 (2012 年度)	99.0	-	-
改正 RoHS 指令適合レーザー機器の製造比率 *2	%	-	数値把握	目標設定	目標設定
水道使用量 *3	-	-	-	-	-
化学物質適正管理 *4	-	-	-	-	-

(注1) 環境負荷の集計 2018 年度は 2018 年 4 月～2019 年 3 月である。他の年度も同様の期間で集計する。

(注 2) 中国電力の排出係数は 0.657kg-CO₂ (2011 年度) を使用する。2019 年度から調整後排出係数を使用。

(注 3) *1: 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率を把握、次年度より目標設定。

(注 4) *2: 改正 RoHS 指令適合レーザー機器の製造比率を把握、次年度より目標設定。

(注 5) *3: 入居ビルにおいて、当社のみ水道使用量が計量できないため空欄としている。

(注 6) *4: PRTR法対象化学物質の適正管理を行うが、数値目標は設定しない。

5. 主要な環境活動計画の内容（2018年度～2019年度の主要な取り組み内容）

- (1) 電力の二酸化炭素排出量削減(売上高あたり)
 - ・不要照明の消灯
 - ・不使用器具の電源を切る
 - ・エアコン温度設定・使用時間管理
 - ・サーキュレータの活用

- (2) 一般廃棄物排出量の削減(売上高あたり)
 - ・包装資材再利用
 - ・文書の電子化
 - ・両面コピー・裏紙の使用
 - ・通い箱の使用

- (3) 産業廃棄物排出量の削減(売上高あたり)
 - ・保管表示掲示板の設置
 - ・充填式ガスライターの使用
 - ・使用済ライターの分解
 - ・ゴミ分別

- (4) 製品使用部材の新環境対応調査
 - ・製造使用部品のメーカ調査(SDS, 改正 RoHS 指令対応状況等)

- (5) RoHS 指令適合部品の使用比率向上
 - ・SDS, RoHS 指令対応状況調査
 - ・非適合部品を代替部品へ切替え

- (6) 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率向上
 - ・SDS, 改正RoHS 指令対応状況調査
 - ・非適合部品を代替部品へ切替え

- (7) 事務用品のグリーン購入(購入金額比率)
 - ・グリーン商品の調査・検討(品質・価格)
 - ・環境配慮型商品の製造業者調査
 - ・グリーン商品の優先購入

- (8) 事務用品のグリーン購入(購入金額比率)
 - ・グリーン商品の調査・検討(品質・価格)
 - ・環境配慮型商品の製造業者調査
 - ・グリーン商品の優先購入

- (9) RoHS 指令に適合したレーザ機器の製造比率向上
 - ・使用部品の RoHS 指令適合推進
 - ・RoHS 指令適合の可否を製造記録で管理

- (10) 改正 RoHS 指令に適合したレーザ機器の製造比率向上
 - ・使用部品の改正 RoHS 指令適合推進
 - ・改正 RoHS 指令適合の可否を製造記録で管理

- (11) 水道使用量削減(売上高あたり)
 - ・節水ステッカーの掲示

- (12) 化学物質適正管理
 - ・化学物質使用量の把握
 - ・製造部材の SDS による管理
 - ・新規採用品の SDS 確認
 - ・PRTR 法対象部品の表示管理

6. 環境活動の取組結果と評価

(1) 数値目標の取組結果

環境目標	単位	実績(年度)	2018年度	2018年度実績	判定
		基準値	目標値		
電力の二酸化炭素排出量(売上高当たり)	kg-CO2 /百万円	72.56 (2012年度)	54.42	36.75 *5	○
一般廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg/百万 円	3.22 (2012年度)	1.93	1.74	○
産業廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg/百万 円	0.198 (2012年度)	0.119	0.086	○
製品使用部材の新環境対応調査	%	26.6 (2017年度)	60.0	63.7	○
RoHS 指令適合部品の 使用比率	%	86.9 (2012年度)	89.3	89.5	○
改正 RoHS 指令適合部 品の使用比率 *1	%	-	数値把握	57.9	-
事務用品のグリーン購入 (購入金額比率)	%	21.3 (2012年度)	65.0	73.1	○
RoHS 指令適合レーザ 機器の製造比率	%	91.0 (2012年度)	99.0	100.0	○
改正 RoHS 指令適合レー ザ機器の製造比率 *2	-	-	数値把握	6.81	-
水道使用量 *3	-	-	-	-	○
化学物質適正管理 *4	-	-	-	-	○

判定基準： ○目標値達成 ×目標値未達成

(注1) 環境負荷の集計 2018年度は2018年4月～2019年3月である。他の年度も同様の期間で集計する。

(注2) 中国電力の排出係数は0.657kg-CO2(2011年度)を使用する。2019年度から調整後排出係数を使用。

(注3) *1: 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率を把握、次年度より目標設定。

(注4) *2: 改正 RoHS 指令適合レーザ機器の製造比率を把握、次年度より目標設定。

(注5) *3: 入居ビルにおいて、当社のみ水道使用量が計量できないため空欄としている。

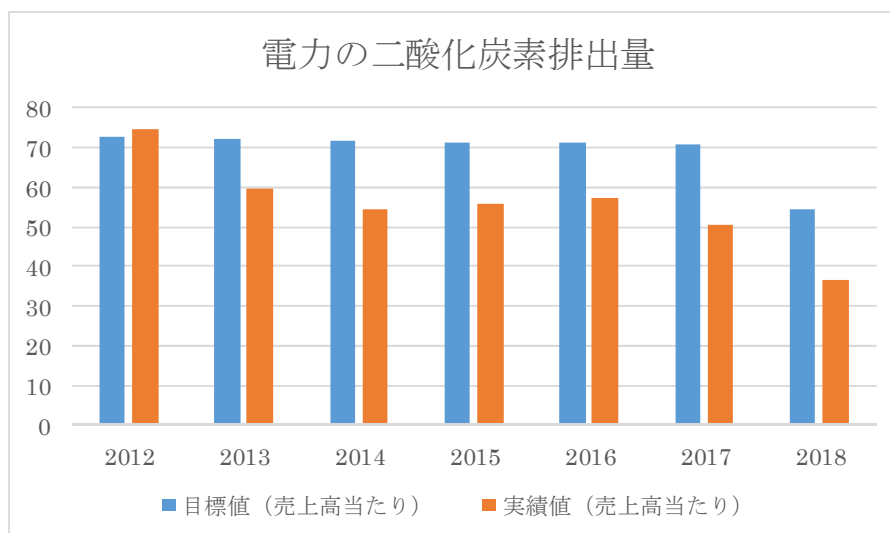
(注6) *4: PRTR法対象化学物質の適正管理を行うが、数値目標は設定しない。

(参考) *5: 二酸化炭素 総排出量 2818.53kg-CO2

(2) 取組の評価

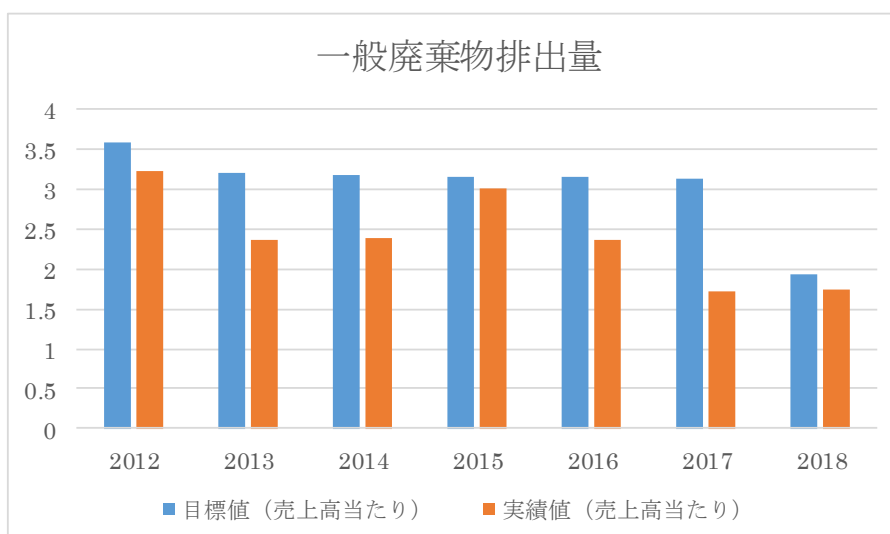
① 電力の二酸化炭素排出量削減(売上高あたり)

5月に照明をLEDに変更した事と暖冬でエアコン使用時間が少なかったことにより電力使用量が約30%少なくなった。来年度も節電を心掛けたい。



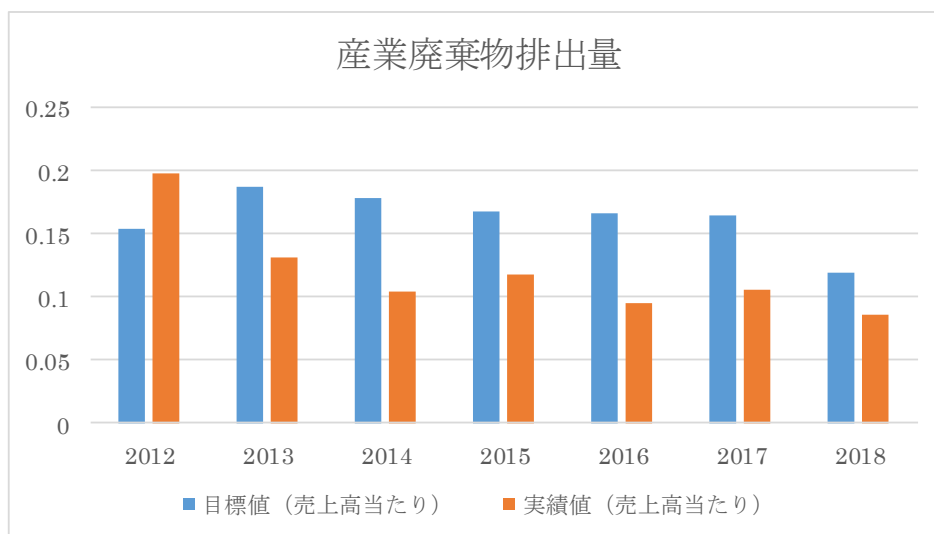
② 一般廃棄物排出量の削減(売上高あたり)

段ボール廃棄物が前年度より増えたため廃棄物発生量は前年度より僅かに増えた。2018年8月に機密書類を処分(140kg)したが計画外の処分であり計画管理上の数値には反映しない。来年度も引き続き廃棄物削減を心掛けたい。



③ 産業廃棄物排出量の削減(売上高あたり)

蛍光灯を LED に変えたことによりガラス類の廃棄物が減り産業廃棄物発生量は前年度より減少した。来年度も廃棄物削減を心掛けたい。



④ 製品使用部材の新環境対応調査

新規採用部品の RoHS 対応調査を行い目標達成。7 月から RoHS 改正となるため来年度はさらに調査比率を上げたい。

⑤ RoHS 指令適合部品の使用比率向上

新規採用部品に RoHS 指令適合品を採用した結果目標達成。今後も RoHS 指令適合品の採用を継続する。

⑥ 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率向上

新規採用部品に RoHS 指令適合品を採用し使用比率は 50%を超えた。今後も改正 RoHS 指令適合品の採用を継続する。

⑦ 事務用品のグリーン購入

グリーン購入を意識して購入した結果目標達成。来年度からは目標設定しないがグリーン購入は継続する。

⑧ RoHS 指令に適合したレーザー機器の製造比率向上

RoHS 指令不適合製品の製造が無かったため前年より数値が上がった。来年度から改正 RoHS 製造比率のみ調査。

⑨ 改正 RoHS 指令に適合したレーザー機器の製造比率向上

主要な部品の調査が終わり今年になって改正 RoHS 指令適合製品の製造比率を出すことが出来た。今後も継続する。

⑩ 水道使用量削減(売上高あたり)

水道は共用スペースに有るため計量しないが、蛇口近くに節水ステッカーを掲示し日頃の節水を心がけている。

⑪ 化学物質適正管理

化学物質適正管理を実施。PRTR 法対象化学物質は表示管理を行っている。3 月末に化学物質使用量を調査し化学物質使用履歴台帳に記録した。

(3) 教育訓練の実施

① 教育

- ・エコアクション 21 活動計画 2017 年度結果報告と 2018 年度取り組みについて (2018 年 4 月)
- ・エコアクション 21 2018 年度上半期結果報告 (2018 年 10 月)

② 訓練

- ・入居ビル全体の火災を想定した緊急事態対応訓練 (2018 年 6 月)

7. 環境関連法規の違反、訴訟の有無

(1) 適用となる環境関連法規制

- ・廃棄物処理法
- ・グリーン購入法
- ・PRTR法
- ・フロン排出抑制法

(2) 結果

環境関連法規制等の遵守評価の結果、環境関連法規への違反、訴訟等の事項はありません。また関係当局からの違反等の指摘は会社設立以来ありません。外部からの環境に関する苦情も有りませんでした。

(3) その他

REACH 規則、RoHS 指令等の海外の環境関連法・規則に関して、動向及び最新情報の把握に努めた。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

エコアクション21に基づく環境経営システムを導入して丸8年運用を終えた。数値目標を設定した全ての項目において目標達成。エコアクション21導入当初からの実績推移をみても、環境保全活動としての効果が表れていることが確認できる。今後も全従業員の意識向上を図り、継続的な活動として取り組んでいきたい。

尚、次年度はエコアクション21ガイドライン 2017年版への移行を進める。

(1) 電力の二酸化炭素排出量削減

従来の蛍光灯から LED 照明への切り替えにより、使用電力量の大きな削減効果が得られた。今後、照明を導入・入れ替える際は原則 LED を選定する。尚、照明の LED 化による使用電力の実績を踏まえ、次年度以降の目標値設定に反映する。

(2) 一般および産業廃棄物排出量

エコアクション21導入当初からの実績推移をみると、多少の増減はあるものの、いずれも減少傾向にある。このまま、廃棄物の少ない効率的な生産体制を継続維持していく。

(3) 資材グリーン調達に関し、製品使用部材の環境対応調査および RoHS 指令適合部品の使用比率向上

2019年7月から適用される改正 RoHS 指令に基づき、従来 RoHS から改正 RoHS 指令に係わる調査・取り組みへ移行する。特にユーザからの要望と使用部品の優先度を考慮しながら、具体的な調査・取り組みを推進する。

(4) 事務用品のグリーン購入

エコアクション21ガイドライン 2017年版への移行に伴い、重点活動項目から除外。但し、今後も引き続き、グリーン商品の優先的な選定・購入を意識して継続する。

(5) 環境配慮製品の販売促進(RoHS 指令に適合したレーザー機器の製造比率向上)

従来 RoHS から改正 RoHS 指令に係わる取り組みへ移行する。主力製品の使用部品において、改正 RoHS 指令適合部品への切り替えの目処がついているので、それを踏まえて、次年度以降の適切な目標値設定を行い、活動を継続推進する。

以上